

報道関係者 各位

・厚生労働本省公表予定
令和3年1月 29日(金)14時00分

・沖縄労働局公表
令和3年1月 29日(金)14時00分
沖縄労働局 職業安定部 職業対策課
部長：大山徹
課長：伊福美香
(電話)：098-868-3701

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和2年10月末現在)

～外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高を更新～
「外国人労働者の伸びは鈍化するも、雇用事業所数は高い伸び」

沖縄労働局はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は10,787人で、前年同期比473人、4.6%の増加（統計をとりまとめた平成20年以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,371か所で、前年同期比430か所、22.2%の増加（統計をとりまとめた平成21年以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く2,578人（外国人労働者全体の23.9%）。次いでネパール2,029人（同18.8%）、フィリピン1,247人（同11.6%）の順となっている。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く3,024人で、外国人労働者全体の28.0%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が2,834人（同26.3%）、「留学」等「資格外活動」が2,308人（21.4%）、永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」2,247人（20.8%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和2年10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和2年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (令和2年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

II 本県における届出状況のまとめ

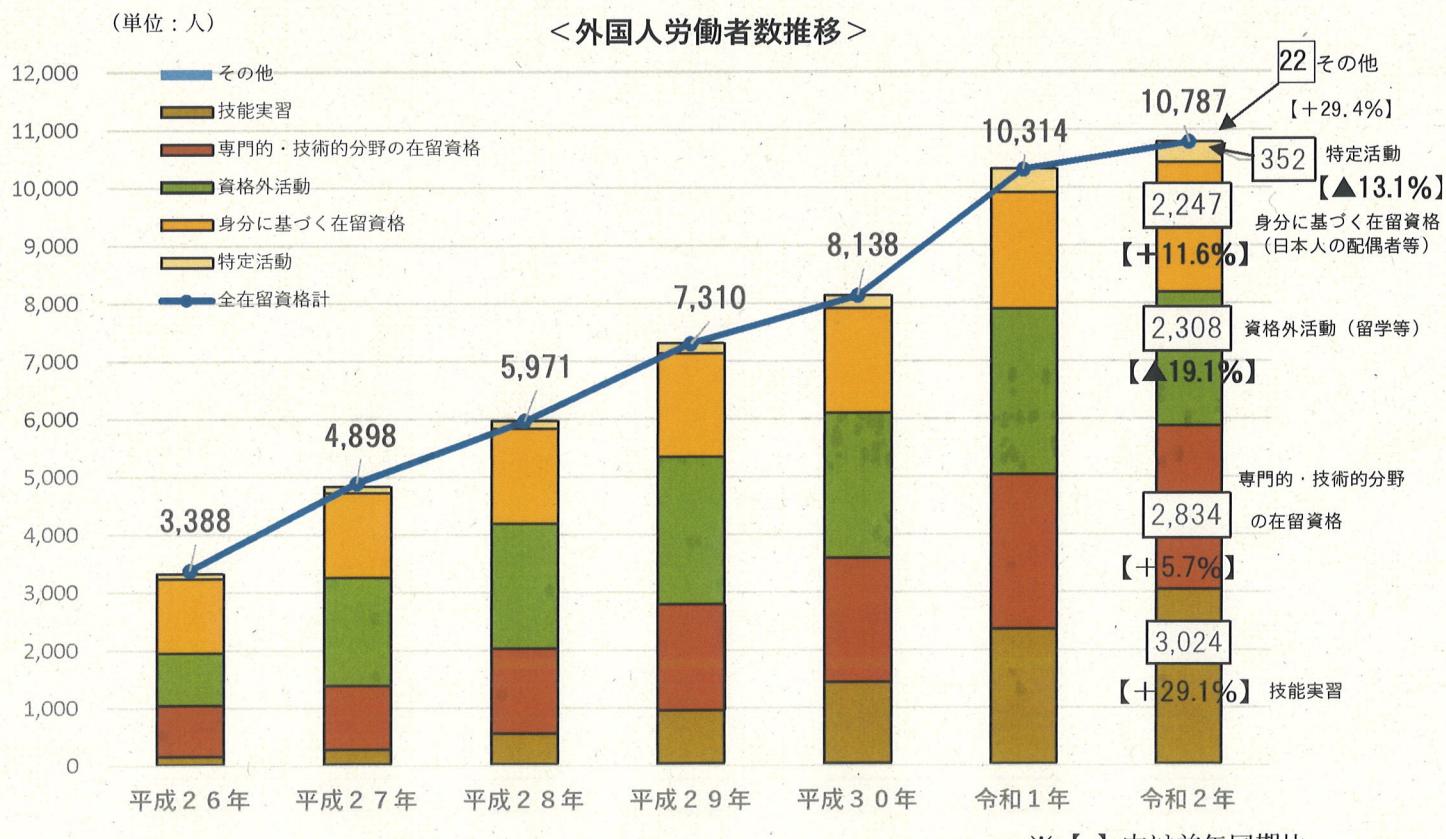
次の1~4は外国人雇用状況届出をもとに、令和2年10月末現在の状況を集計したものである。

1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,371か所（全国比0.9%）であり、外国人労働者数は10,787人（全国比0.6%）であった。これは令和元年10月末現在の1,941か所、10,314人に対し、430か所(22.2%)、473人(4.6%)増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数とともに、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

外国人労働者数の伸び率を前年比でみると、令和元年は26.7%だったところ、令和2年は4.5%と鈍化した。一方、外国人雇用事業所数は、同じく22.0%だったところ、令和2年は22.2%と統計をとりまとめた平成21年以来、過去最高の伸びとなった。

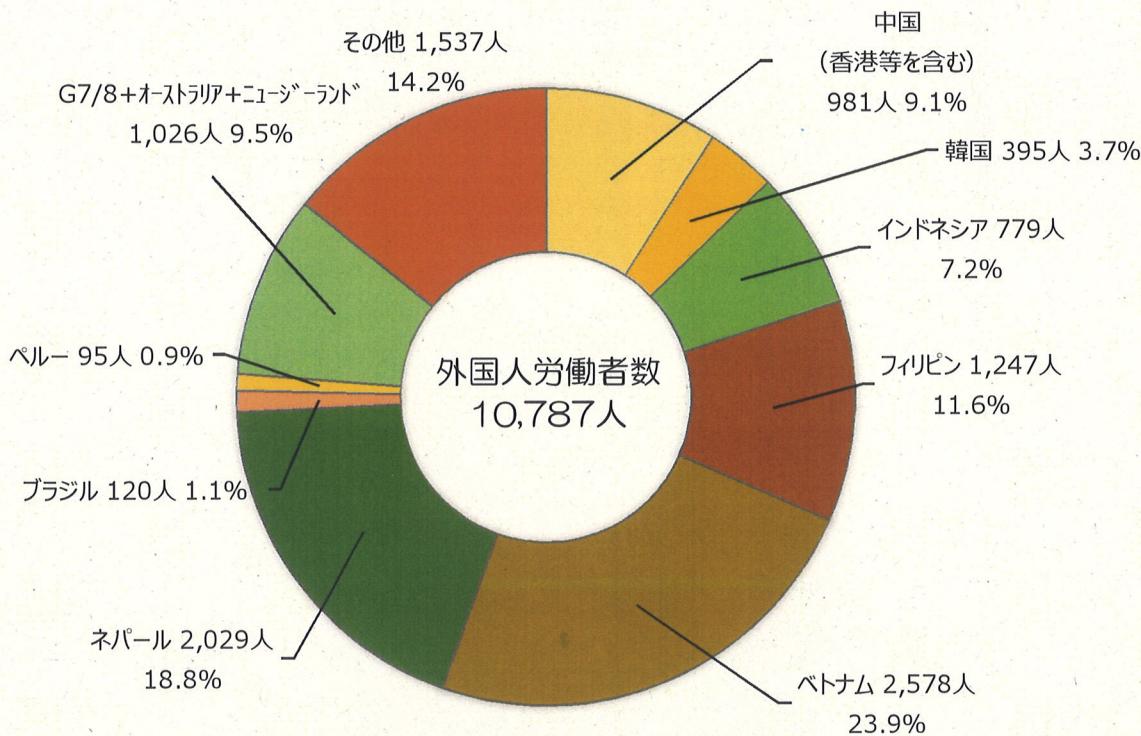
[別表1、参考表]



2 外国人労働者の属性

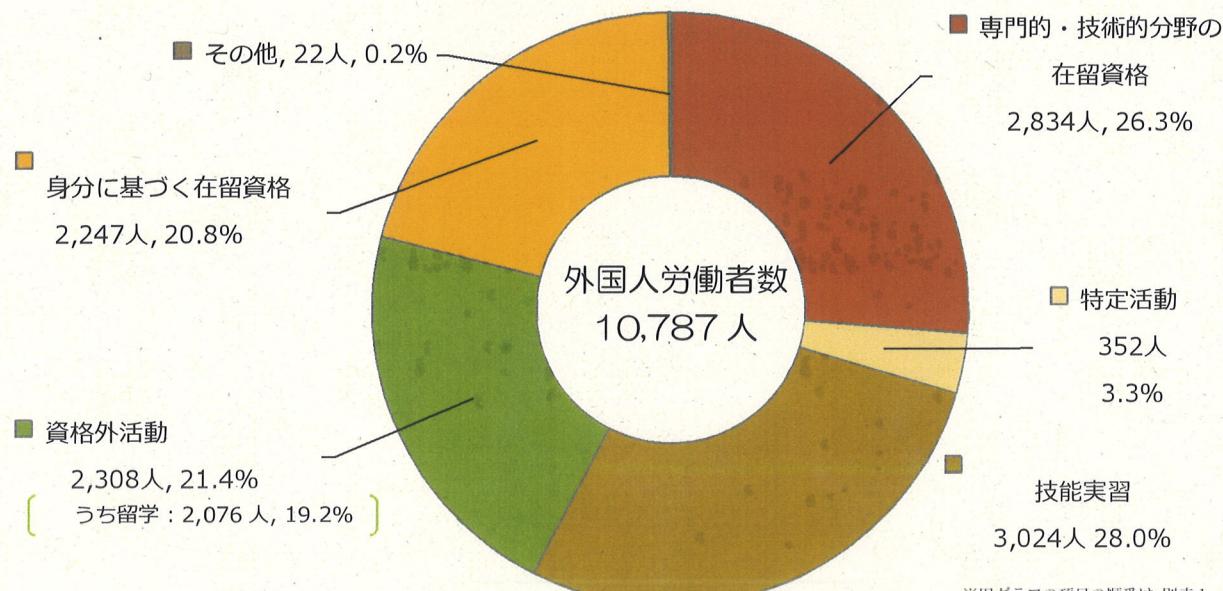
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者全体の 23.9%で最も多く、次いでネパールが同 18.8%、フィリピンが同 11.6%の順となっている。 [別表1、参考表]

国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 28.0%を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」が同 26.3%、「資格外活動の在留資格^{※1}」(うち「留学」は同 19.2%) が同 21.4%の順となっている。 [別表1]

在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表1
の項目（在留資格）の順番に対応

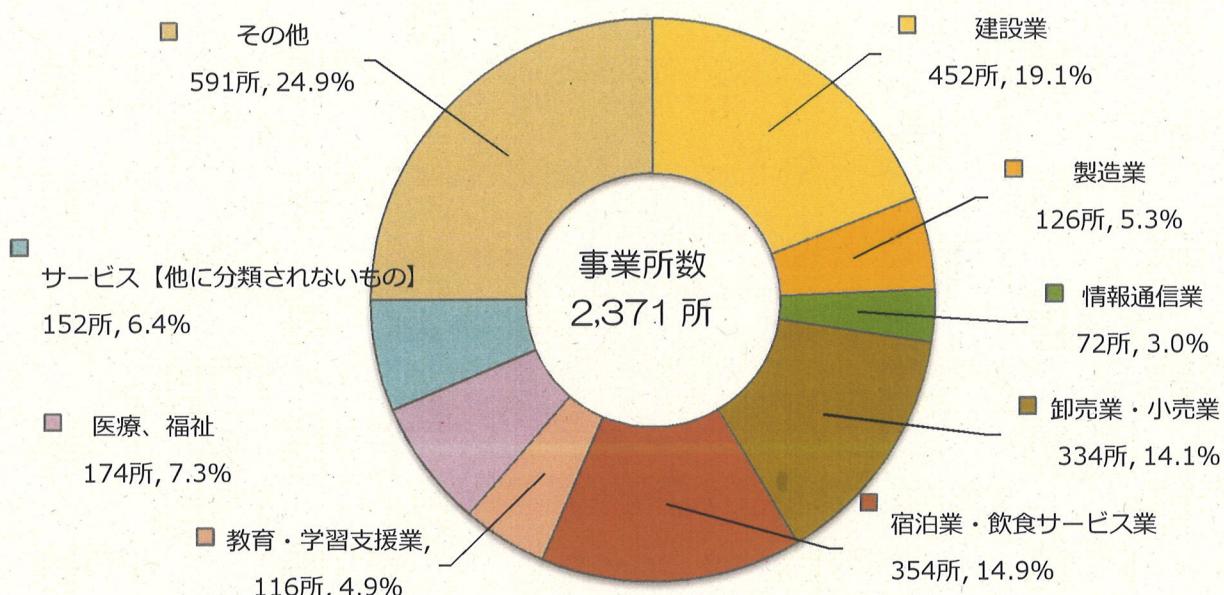
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは、「技能実習」の割合が73.9%を占めている。ネパールについては、「資格外活動の在留資格」の割合が78.8%（うち「留学」は73.5%）、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が18.3%となっている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格^{※3}」の割合がそれぞれ52.5%、66.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ27.2%、29.6%となっている。

[別表1]

3 産業別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

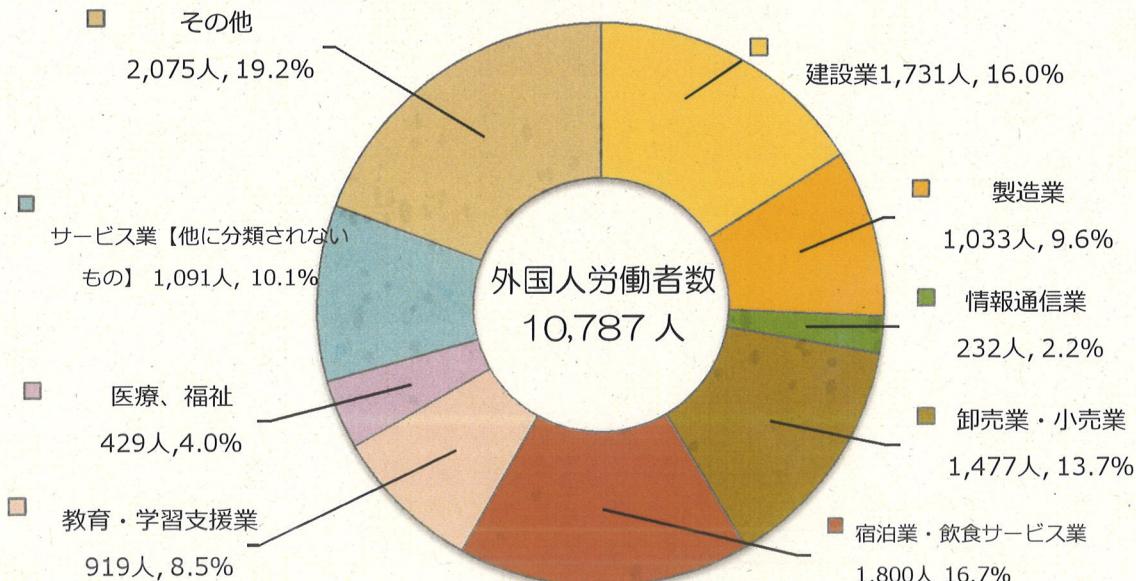
(1) 産業別にみると、「建設業」が事業所全体の19.1%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が同14.9%、「卸売業、小売業」が同14.1%となっている。[別表4]

産業別外国人雇用事業所の割合



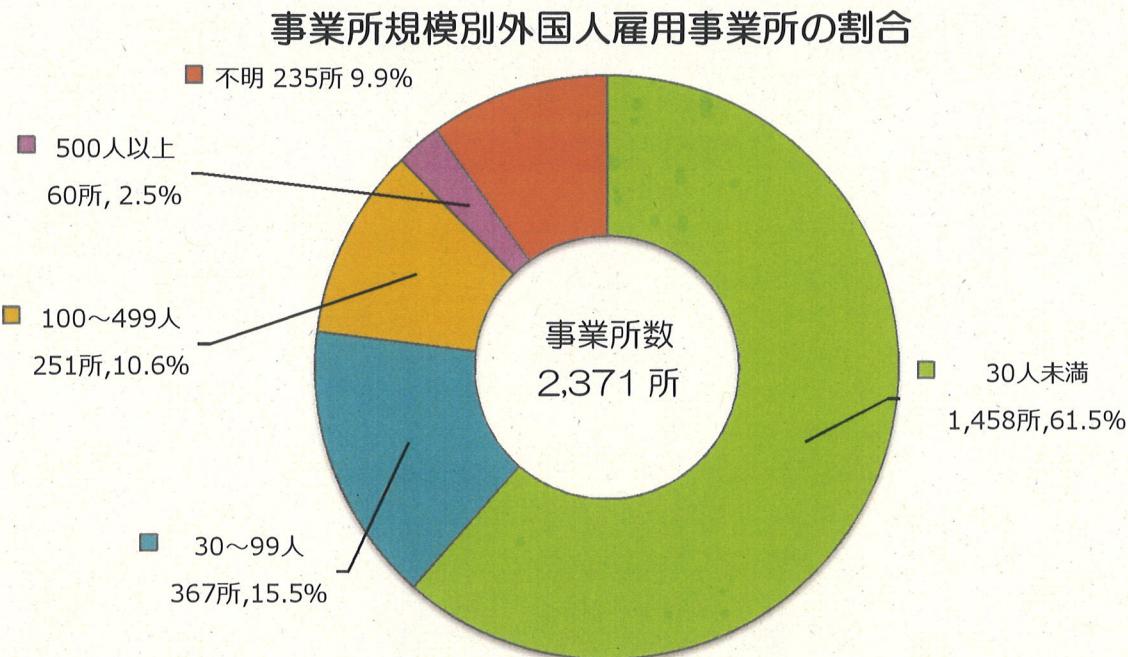
(2) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の16.7%を占め、次いで「建設業」が同16.0%、「卸売業、小売業⁴」同13.7%、「サービス業（他に分類されないもの）^{*}」が同10.1%となっている。[別表4]

産業別外国人労働者数

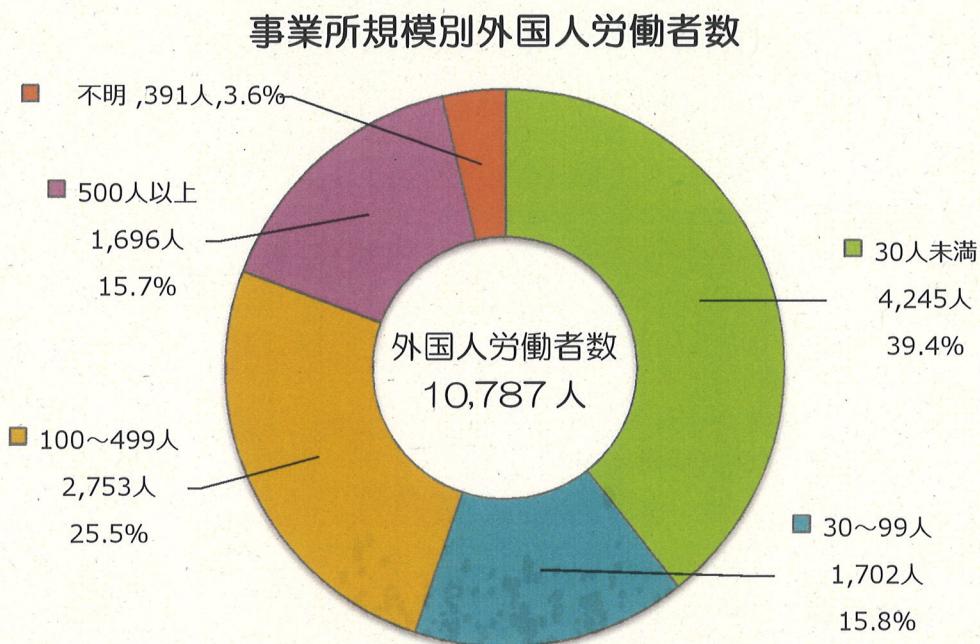


4 事業所規模別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(1) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多い、事業所全体の61.5%を占めている。
[別表8]



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多い、外国人労働者全体の39.4%を占めている。
[別表8]



※1 「資格外活動の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当する。

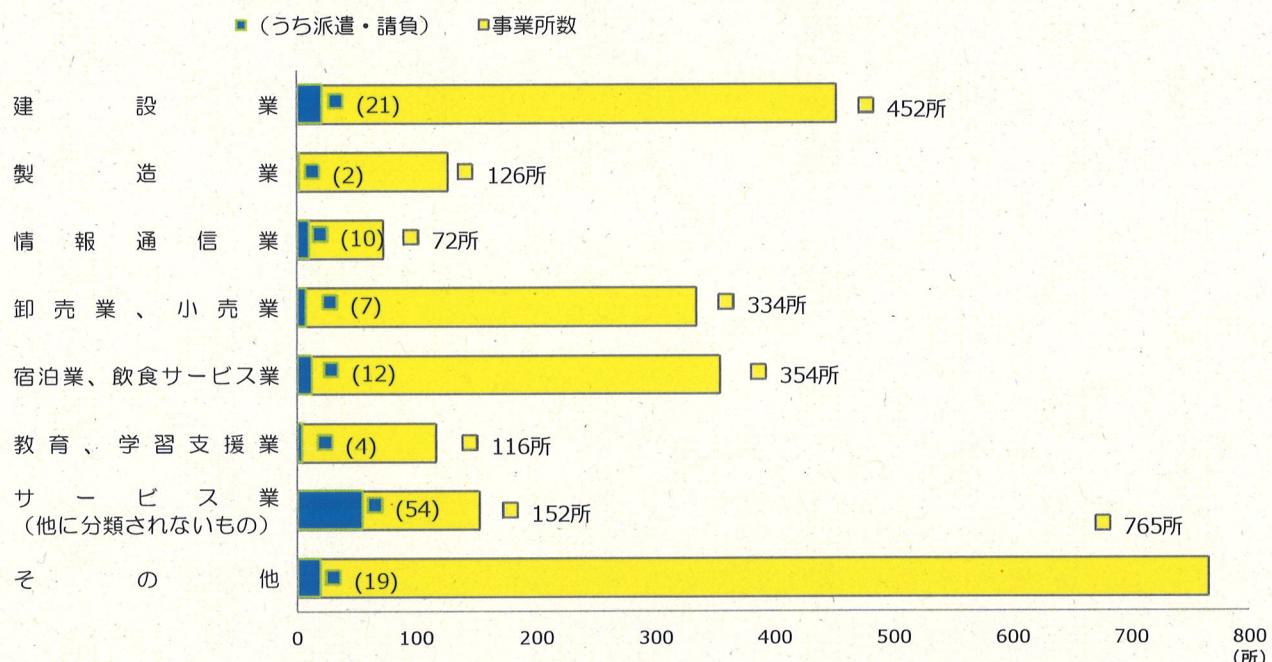
※3 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

5 産業別にみた外国人雇用事業所の特性及び外国人労働者の就労実態（請負・派遣）

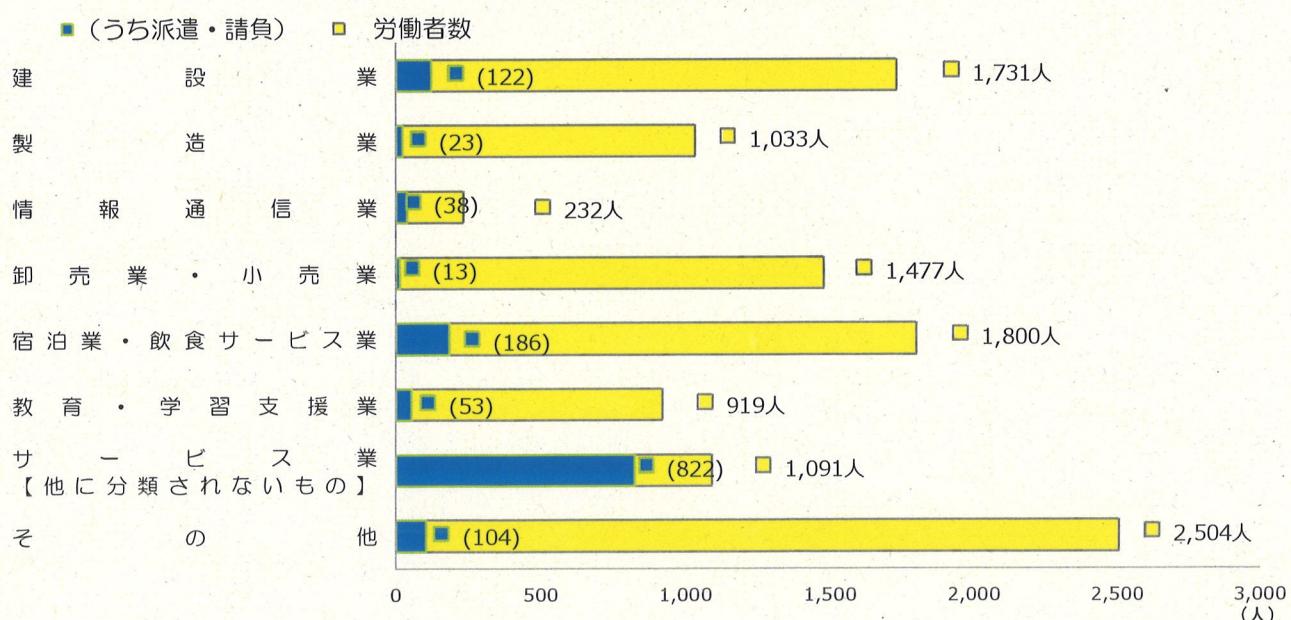
(1) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況をみると、「サービス業（他に分類されないもの）^{*4}」では 54 所（同産業の事業所全体の 35.5%）、「建設業」では 21 所（同 4.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」では 12 所（同 3.4%）となっている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況



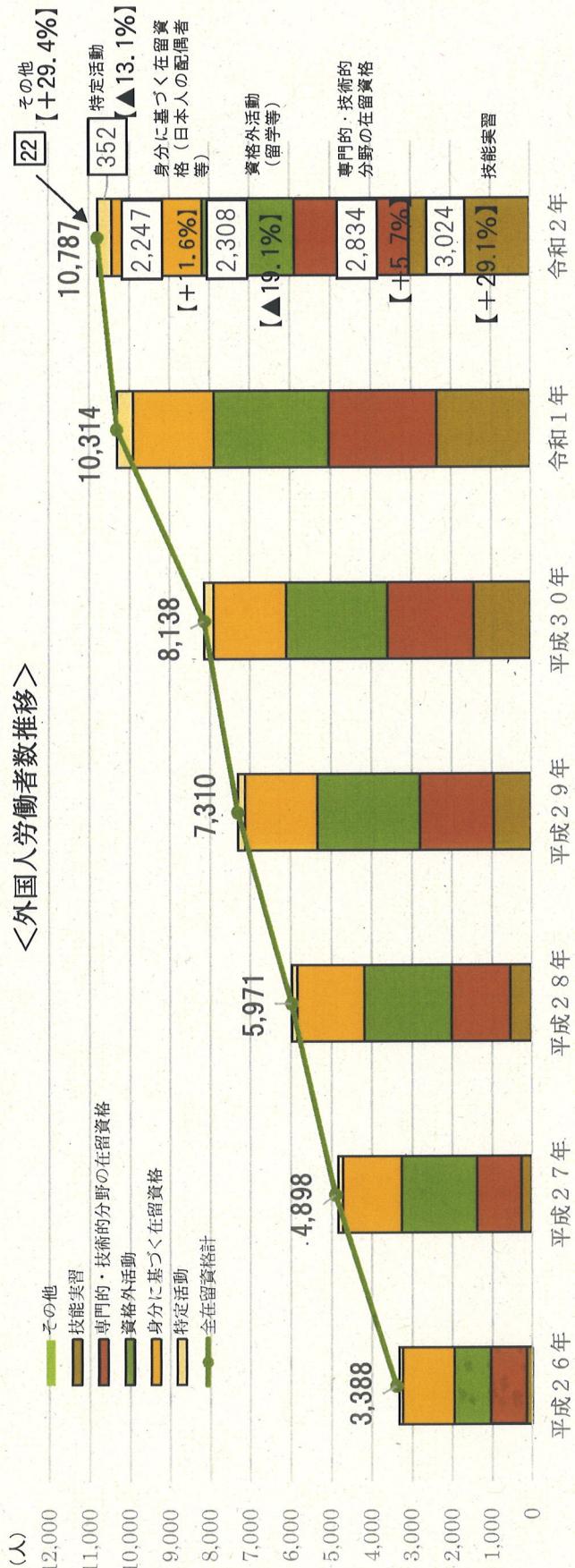
(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の状況を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では 822 人（同産業に雇用される外国人労働者全体の 75.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」では 186 人（同 10.3%）、「建設業」では 122 人（同 7.0%）となっている。 [別表 4]

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している 外国人労働者の産業別状況



外国人の雇用状況(令和2年)

(人)



<外国人労働者数推移>

[+29.4%]

22 [その他]

352 [特定活動]

2,247 [▲13.1%]

身分に基づく在留資格
格(日本人の配偶者等)

[+1.6%]

1.6% [特定活動]

19.1% [資格外活動]

資格外活動
(留学等)

1.6% [身分に基づく在留資格]

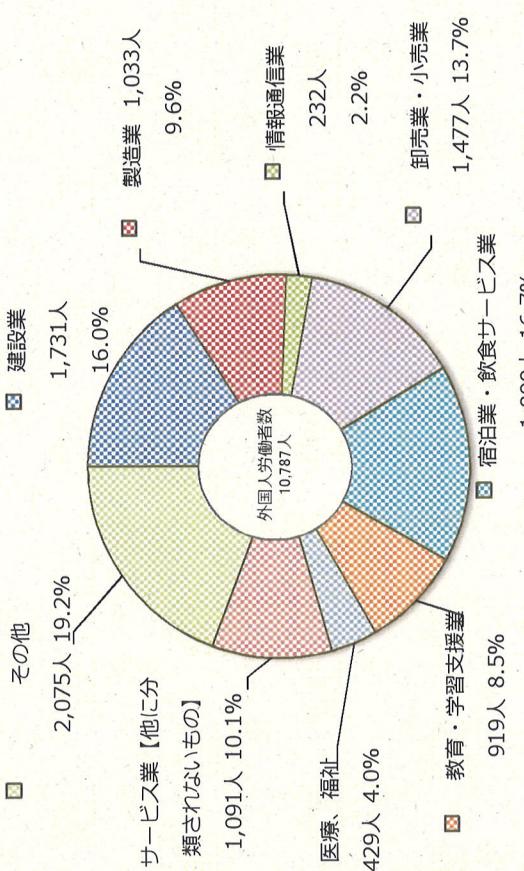
1.6% [専門的・技術的分野の在留資格]

1.6% [技能実習]

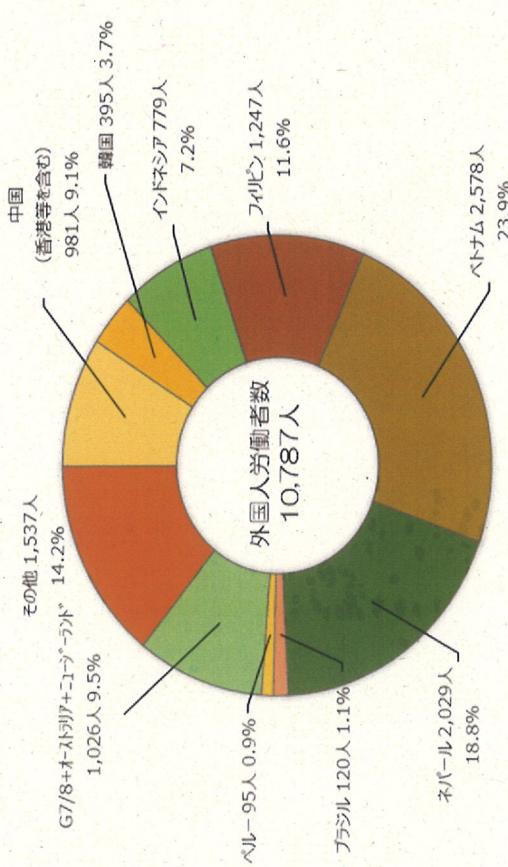
1.6% [その他]

※【】内は前年同期比

<産業別外国人労働者数>



<国籍別外国人労働者の割合>



資料出所：沖縄労働局「外国人雇用状況」の届出状況

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

〔別表1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人)

| | 全在留 資格計 | ①専門的・技術的分野 | | ②特定活動 | ③技能実習 | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | ⑥不明 |
|-------------------------------|------------------|--------------------|--------------------|---------|---------|---------|--------|-------------|------------|------------|-----|
| | | 計 | | | | うち留学 | 計 | うち永住者 | うち日本人の配偶者等 | うち永住者の配偶者等 | |
| | | うち技術・人文 知識・国際業務 | うち技術・人文 知識・国際業務 | (21.4%) | (20.8%) | (12.9%) | (6.3%) | (1.4%) | (1.4%) | (0.2%) | |
| 総数 | 10,787 | 2,834 | 1,946 | 352 | 3,024 | 2,308 | 2,076 | 2,247 | 1,396 | 677 | 27 |
| 中国 (香港等を含む) | 981 [9.1%] | 463 | 373 | 10 | 69 | 143 | 98 | 296 | 237 | 43 | 2 |
| 韓国 | 395 [3.7%] | 232 | 207 | 21 | 0 | 12 | 9 | 129 | 74 | 49 | 3 |
| フィリピン | 1,247 [11.6%] | 339 | 285 | 23 | 156 | 72 | 60 | 655 | 519 | 83 | 9 |
| ベトナム | 2,578 [23.9%] | 240 | 197 | 159 | 1,905 | 212 | 191 | 62 | 20 | 33 | 2 |
| ネパール | 2,029 [18.8%] | 372 | 357 | 26 | 2 | 1,599 | 1,492 | 30 | 9 | 20 | 1 |
| インドネシア | 779 [7.2%] | 113 | 41 | 31 | 510 | 104 | 99 | 21 | 11 | 7 | 0 |
| ブラジル | 120 [1.1%] | 11 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 | 107 | 61 | 16 | 0 |
| ペルー | 95 [0.9%] | 5 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 89 | 69 | 10 | 1 |
| G 7 / 8 +オーストラリア +ニュージーランド | 1,026 [9.5%] | 380 | 108 | 16 | 0 | 18 | 8 | 593 | 260 | 304 | 4 |
| うちアメリカ | 624 [5.8%] | 185 | 44 | 0 | 0 | 5 | 1 | 416 | 177 | 219 | 2 |
| うちイギリス | 109 [1.0%] | 56 | 23 | 2 | 0 | 3 | 1 | 48 | 22 | 21 | 2 |
| その他 | 1,537 [14.2%] | 679 | 371 | 66 | 381 | 146 | 118 | 265 | 136 | 112 | 5 |

注1：〔 〕内は、外国人労働者数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外外国人労働者数の比率。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位：所、人、%)

| | 事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率] | 構成比 100.0 | 外国人労働者数 | | 構成比 100.0 |
|--------------|----------------------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------|
| | | | うち派遣・請負事業所 [比率] | うち派遣・請負事業所 [比率] | |
| 総計 | 2,371 | 129 [5.4] | 100.0 | 10,787 | 1,361 [12.6] |
| 1 那覇公共職業安定所 | 1,327 | 53 [4.0] | 56.0 | 6,274 | 697 [11.1] |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 753 | 50 [6.6] | 31.8 | 3,405 | 391 [11.5] |
| 3 名護公共職業安定所 | 111 | 9 [8.1] | 4.7 | 396 | 30 [7.6] |
| 4 宮古公共職業安定所 | 75 | 5 [6.7] | 3.2 | 324 | 60 [18.5] |
| 5 八重山公共職業安定所 | 105 | 12 [11.4] | 4.4 | 388 | 183 [47.2] |
| | | | | | 3.6 |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所
[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所
[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕地域別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人、%)

| | 全在留 資格計 | ①専門的・技術的分野の在留資格 | | | ④資格外活動 | | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | | | | | | |
|--------------|------------|------------------------|------------|----------------|----------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------|------------|-------|-------|--------|-------|-----|----|-----|----|
| | | ②特定活動 (構成比) | | ③技能実習 (構成比) | ④資格外活動 計 (構成比) | | うち留学 (構成比) | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | | | | | | |
| | | うち技術・ 人文知識・ 国際業務 | 計 (構成比) | うち技能 (構成比) | うち永住者 (構成比) | うち永住者 (構成比) | うち永住者 の配偶者等 | うち永住 者等 | うち永住 者の配偶 者等 | うち永住 者等 | | | | | | | | |
| 総数 | 10,787 | 2,834 | (26.3) | 1,946 | 352 | (3.3) | 3,024 | (28.0) | 2,308 | (21.4) | 2,076 | 2,247 | (20.8) | 1,396 | 677 | 27 | 147 | 22 |
| 1 那覇公共職業安定所 | 6,274 | 1,333 | (21.2) | 1,048 | 187 | (3.0) | 1,653 | (26.3) | 2,046 | (32.6) | 1,879 | 1,053 | (16.8) | 658 | 322 | 11 | 62 | 2 |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 3,405 | 1,107 | (32.5) | 670 | 79 | (2.3) | 1,019 | (29.9) | 242 | (7.1) | 187 | 939 | (27.6) | 591 | 269 | 16 | 63 | 19 |
| 3 名護公共職業安定所 | 396 | 162 | (40.9) | 108 | 20 | (5.1) | 127 | (32.1) | 15 | (3.8) | 10 | 72 | (18.2) | 47 | 21 | - | 4 | - |
| 4 宮古公共職業安定所 | 324 | 111 | (34.3) | 82 | 4 | (1.2) | 98 | (30.2) | 3 | (0.9) | - | 108 | (33.3) | 71 | 31 | - | 6 | - |
| 5 ノ重山公共職業安定所 | 388 | 121 | (31.2) | 38 | 62 | (16.0) | 127 | (32.7) | 2 | (0.5) | - | 75 | (19.3) | 29 | 34 | - | 12 | 1 |

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位：所、人、%)

| | 事業所数 うち派遣・請負事業所〔比率〕 | 構成比 | 外国人労働者数 | | 構成比 |
|---------------------|------------------------|-----------|----------------|----------------|--------------|
| | | | うち派遣・請負事業所〔比率〕 | うち派遣・請負事業所〔比率〕 | |
| 全産業計 | 2,371 | 129 [5.4] | 100.0 | 10,787 | 1,361 [12.6] |
| A 農業、林業 | 131 | 0 [0.0] | 5.5 | 402 | 0 [0.0] |
| うち 農業 | 131 | 0 [0.0] | 5.5 | 402 | 0 [0.0] |
| B 漁業 | 54 | 2 [3.7] | 2.3 | 120 | 5 [4.2] |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 - | 0.0 | 0 | 0 - |
| D 建設業 | 452 | 21 [4.6] | 19.1 | 1,731 | 122 [7.0] |
| E 製造業 | 126 | 2 [1.6] | 5.3 | 1,033 | 23 [2.2] |
| うち 食料品製造業 | 55 | 1 [1.8] | 2.3 | 847 | 8 [0.9] |
| うち 飲料・たばこ・飼料製造業 | 6 | 0 [0.0] | 0.3 | 23 | 0 [0.0] |
| うち 繊維工業 | 5 | 0 [0.0] | 0.2 | 14 | 0 [0.0] |
| うち 金属製品製造業 | 13 | 0 [0.0] | 0.5 | 22 | 0 [0.0] |
| うち 生産用機械器具製造業 | 0 | 0 - | 0.0 | 0 | 0 - |
| うち 電気機械器具製造業 | 6 | 0 [0.0] | 0.3 | 18 | 0 [0.0] |
| うち 輸送用機械器具製造業 | 3 | 0 [0.0] | 0.1 | 8 | 0 [0.0] |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 0 [0.0] | 0.0 | 1 | 0 [0.0] |
| G 情報通信業 | 72 | 10 [13.9] | 3.0 | 232 | 38 [16.4] |
| H 運輸業、郵便業 | 59 | 1 [1.7] | 2.5 | 260 | 3 [1.2] |
| I 卸売業、小売業 | 334 | 7 [2.1] | 14.1 | 1,477 | 13 [0.9] |
| J 金融業、保険業 | 10 | 0 [0.0] | 0.4 | 16 | 0 [0.0] |
| K 不動産業、物品販賣業 | 64 | 0 [0.0] | 2.7 | 224 | 0 [0.0] |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 77 | 5 [6.5] | 3.2 | 248 | 35 [14.1] |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 354 | 12 [3.4] | 14.9 | 1,800 | 186 [10.3] |
| うち 宿泊業 | 146 | 9 [6.2] | 6.2 | 1,068 | 182 [17.0] |
| うち 飲食店 | 202 | 3 [1.5] | 8.5 | 713 | 4 [0.6] |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 123 | 5 [4.1] | 5.2 | 377 | 29 [7.7] |
| O 教育、学習支援業 | 116 | 4 [3.4] | 4.9 | 919 | 53 [5.8] |
| P 医療、福祉 | 174 | 2 [1.1] | 7.3 | 429 | 15 [3.5] |
| うち 医療業 | 46 | 2 [4.3] | 1.9 | 101 | 15 [14.9] |
| うち 社会保険・社会福祉・介護事業 | 127 | 0 [0.0] | 5.4 | 327 | 0 [0.0] |
| Q 複合サービス事業 | 14 | 1 [7.1] | 0.6 | 106 | 1 [0.9] |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 152 | 54 [35.5] | 6.4 | 1,091 | 822 [75.3] |
| うち 自動車整備業 | 19 | 1 [5.3] | 0.8 | 41 | 1 [2.4] |
| うち 職業紹介・労働者派遣業 | 32 | 28 [87.5] | 1.3 | 375 | 364 [97.1] |
| うち その他の事業サービス業 | 69 | 24 [34.8] | 2.9 | 609 | 454 [74.5] |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 57 | 3 [5.3] | 2.4 | 320 | 16 [5.0] |
| T 分類不能の産業 | 1 | 0 [0.0] | 0.0 | 1 | 0 [0.0] |

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕地域別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人、%)

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に分類されないもの） | |
|--------------|--------|-------|------|-------|------|---------|-----|-----------|------|---------------|------|------------|------|---------|-----|---------------------|------|
| | | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 |
| 総数 | 10,787 | 1,731 | 16.0 | 1,033 | 9.6 | 232 | 2.2 | 1,477 | 13.7 | 1,800 | 16.7 | 919 | 8.5 | 429 | 4.0 | 1,091 | 10.1 |
| 1 那覇公共職業安定所 | 6,274 | 678 | 10.8 | 751 | 12.0 | 140 | 2.2 | 1,202 | 19.2 | 892 | 14.2 | 303 | 4.8 | 212 | 3.4 | 794 | 12.7 |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 3,405 | 939 | 27.6 | 196 | 5.8 | 89 | 2.6 | 239 | 7.0 | 482 | 14.2 | 579 | 17.0 | 177 | 5.2 | 237 | 7.0 |
| 3 名護公共職業安定所 | 396 | 42 | 10.6 | 42 | 10.6 | 1 | 0.3 | 20 | 5.1 | 141 | 35.6 | 26 | 6.6 | 11 | 2.8 | 8 | 2.0 |
| 4 宮古公共職業安定所 | 324 | 37 | 11.4 | 26 | 8.0 | 2 | 0.6 | 9 | 2.8 | 83 | 25.6 | 8 | 2.5 | 26 | 8.0 | 42 | 13.0 |
| 5 八重山公共職業安定所 | 388 | 35 | 9.0 | 18 | 4.6 | - | 0.0 | 7 | 1.8 | 202 | 52.1 | 3 | 0.8 | 3 | 0.8 | 10 | 2.6 |

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在
(単位:人、%)

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業(他に分類されないもの) | |
|-------------------|--------|-------|------|-------|------|---------|-----|-----------|------|---------------|------|------------|------|---------|------|---------------------|------|
| | | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 |
| 総 数 | 10,787 | 1,731 | 16.0 | 1,033 | 9.6 | 232 | 2.2 | 1,477 | 13.7 | 1,800 | 16.7 | 919 | 8.5 | 429 | 4.0 | 1,091 | 10.1 |
| (1)専門的・技術的分野の在留資格 | 2,834 | 149 | 5.3 | 113 | 4.0 | 165 | 5.8 | 225 | 7.9 | 803 | 28.3 | 547 | 19.3 | 76 | 2.7 | 95 | 3.4 |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 1,946 | 130 | 6.7 | 70 | 3.6 | 145 | 7.5 | 184 | 9.5 | 628 | 32.3 | 134 | 6.9 | 68 | 3.5 | 56 | 2.9 |
| (2)特定活動 | 352 | 30 | 8.5 | 16 | 4.5 | 3 | 0.9 | 32 | 9.1 | 106 | 30.1 | 3 | 0.9 | 36 | 10.2 | 25 | 7.1 |
| (3)技能実習 | 3,024 | 1,391 | 46.0 | 445 | 14.7 | 0 | 0.0 | 344 | 11.4 | 59 | 2.0 | - | 0.0 | 37 | 1.2 | 249 | 8.2 |
| (4)資格外活動 | 2,308 | 7 | 0.3 | 367 | 15.9 | 8 | 0.3 | 600 | 26.0 | 492 | 21.3 | 105 | 4.5 | 95 | 4.1 | 386 | 16.7 |
| うち留学 | 2,076 | 4 | 0.2 | 332 | 16.0 | 7 | 0.3 | 556 | 26.8 | 427 | 20.6 | 88 | 4.2 | 86 | 4.1 | 349 | 16.8 |
| (5)身分に基づく在留資格 | 2,247 | 154 | 6.9 | 92 | 4.1 | 56 | 2.5 | 276 | 12.3 | 332 | 14.8 | 254 | 11.3 | 184 | 8.2 | 334 | 14.9 |
| うち永住者 | 1,396 | 86 | 6.2 | 60 | 4.3 | 27 | 1.9 | 174 | 12.5 | 188 | 13.5 | 155 | 11.1 | 132 | 9.5 | 197 | 14.1 |
| うち日本人の配偶者等 | 677 | 58 | 8.6 | 27 | 4.0 | 23 | 3.4 | 78 | 11.5 | 110 | 16.2 | 81 | 12.0 | 41 | 6.1 | 108 | 16.0 |
| うち永住者の配偶者等 | 27 | 1 | 3.7 | - | 0.0 | 0 | 0.0 | 4 | 14.8 | 3 | 11.1 | 2 | 7.4 | 3 | 11.1 | 7 | 25.9 |
| うち定住者 | 147 | 9 | 6.1 | 5 | 3.4 | 6 | 4.1 | 20 | 13.6 | 31 | 21.1 | 16 | 10.9 | 8 | 5.4 | 22 | 15.0 |
| ⑥不明 | 22 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | 8 | 36.4 | 10 | 45.5 | 1 | 4.5 | 2 | 9.1 |

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表7〕国籍別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人、%)

| | 全産業計 | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に分類されないもの） | | |
|---------------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-----|-----------|-------|---------------|-------|------------|-----|---------|-----|---------------------|-------|------|
| | うち 派遣・請負 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | |
| 総数 | 10,787 | 1,361 | 12.6 | 1,731 | 16.0 | 1,033 | 9.6 | 232 | 2.2 | 1,477 | 13.7 | 1,800 | 16.7 | 919 | 8.5 | 429 | 4.0 | 1,091 | 10.1 |
| 中国 (香港等を含む) | 981 | 78 | 8.0 | 13 | 1.3 | 31 | 3.2 | 66 | 6.7 | 187 | 19.1 | 185 | 18.9 | 78 | 8.0 | 22 | 2.2 | 61 | 6.2 |
| 韓国 | 395 | 30 | 7.6 | 5 | 1.3 | 4 | 1.0 | 23 | 5.8 | 43 | 10.9 | 139 | 35.2 | 40 | 10.1 | 11 | 2.8 | 21 | 5.3 |
| フィリピン | 1,247 | 227 | 18.2 | 272 | 21.8 | 34 | 2.7 | 23 | 1.8 | 75 | 6.0 | 110 | 8.8 | 81 | 6.5 | 204 | 16.4 | 149 | 11.9 |
| ベトナム | 2,578 | 219 | 8.5 | 1,080 | 41.9 | 314 | 12.2 | 45 | 1.7 | 284 | 11.0 | 223 | 8.7 | 12 | 0.5 | 60 | 2.3 | 245 | 9.5 |
| ネパール | 2,029 | 317 | 15.6 | 5 | 0.2 | 357 | 17.6 | 11 | 0.5 | 482 | 23.8 | 568 | 28.0 | 45 | 2.2 | 13 | 0.6 | 315 | 15.5 |
| インドネシア | 779 | 53 | 6.8 | 152 | 19.5 | 97 | 12.5 | 2 | 0.3 | 135 | 17.3 | 79 | 10.1 | 18 | 2.3 | 47 | 6.0 | 16 | 2.1 |
| ブラジル | 120 | 31 | 25.8 | 8 | 6.7 | 6 | 5.0 | - | 0.0 | 10 | 8.3 | 46 | 38.3 | 10 | 8.3 | 4 | 3.3 | 19 | 15.8 |
| ペルー | 95 | 17 | 17.9 | 7 | 7.4 | 17 | 17.9 | 3 | 3.2 | 13 | 13.7 | 13 | 13.7 | 1 | 1.1 | 6 | 6.3 | 20 | 21.1 |
| G7/8+オーストラリア +ニュージーランド | 1,026 | 145 | 14.1 | 77 | 7.5 | 5 | 0.5 | 19 | 1.9 | 56 | 5.5 | 106 | 10.3 | 410 | 40.0 | 27 | 2.6 | 78 | 7.6 |
| うちアメリカ | 624 | 105 | 16.8 | 63 | 10.1 | 3 | 0.5 | 15 | 2.4 | 40 | 6.4 | 45 | 7.2 | 209 | 33.5 | 14 | 2.2 | 62 | 9.9 |
| うちイギリス | 109 | 5 | 4.6 | 6 | 5.5 | 1 | 0.9 | - | 0.0 | 2 | 1.8 | 7 | 6.4 | 62 | 56.9 | 4 | 3.7 | 3 | 2.8 |
| その他 | 1,537 | 244 | 15.9 | 112 | 7.3 | 168 | 10.9 | 40 | 2.6 | 192 | 12.5 | 331 | 21.5 | 224 | 14.6 | 35 | 2.3 | 167 | 10.9 |

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。平成25年10月改定の日本標準産業分類に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表8〕事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位: 所、人、%)

| 事業所労働者数 | 事業所数 | 外国人労働者数 | | 構成比 | 一事業所あたりの 外国人労働者数 うち派遣・ 請負事業所 [比率] |
|----------|-------|--------------------|--------------------|--------|---|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | うち派遣・請負事業所 [比率] | | |
| 全事業所規模計 | 2,371 | 129 [5.4] | 100.0 | 10,787 | 1,361 [12.6] |
| 30人未満 | 1,458 | 55 [3.8] | 61.5 | 4,245 | 227 [5.3] |
| 30～99人 | 367 | 24 [6.5] | 15.5 | 1,702 | 117 [6.9] |
| 100～499人 | 251 | 41 [16.3] | 10.6 | 2,753 | 497 [18.1] |
| 500人以上 | 60 | 9 [15.0] | 2.5 | 1,696 | 520 [30.7] |
| 不明 | 235 | - [0.0] | 9.9 | 391 | - [0.0] |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（沖縄労働局）

令和2年10月末現在

(単位：人)

| | | 特定産業分野（注） | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|-----------|----|--------------|-----------|-------------|---------------------|----|-------------|-----------|----|----|----|----|------------|-----|
| | | 特定技能 計 | 介護 | ビルクリー ニング | 素形材 産業 | 産業機械 製造業 | 電気・電子 情報関連 産業 | 建設 | 造船・船用 工業 | 自動車 整備 | 航空 | 宿泊 | 農業 | 漁業 | 飲食品 製造業 | 外食業 |
| | 総数 | 105 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 50 | 0 | 40 | 7 |
| 1 | 那覇公共職業安定所 | 97 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 49 | 0 | 36 | 6 |
| 2 | 沖縄公共職業安定所 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 |
| 3 | 名護公共職業安定所 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 宮古公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 八重山公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

| | 平成28年 対前年増減比 | 平成29年 対前年増減比 | 平成30年 対前年増減比 | 令和元年 対前年増減比 | 令和2年 対前年増減比 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業所数 | 1,279 21.0% | 1,445 13.0% | 1,591 10.1% | 1,941 22.0% | 2,371 22.2% |
| 派遣・請負 | 105 11.7% | 108 2.9% | 107 -0.9% | 119 11.2% | 129 8.4% |
| 外国人労働者数 | 5,971 21.9% | 7,310 22.4% | 8,138 11.3% | 10,314 26.7% | 10,787 4.6% |
| 派遣・請負 | 1,176 9.6% | 1,289 9.6% | 1,132 -12.2% | 1,571 38.8% | 1,361 -13.4% |

注1：事業所数、外国人労働者数とともに、毎年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、毎年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所にお就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

| | 平成28年 対前年増減比 | 平成29年 対前年増減比 | 平成30年 対前年増減比 | 令和元年 対前年増減比 | 令和2年 対前年増減比 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 事業所総数 | 1,279 21.0% | 1,445 13.0% | 1,591 10.1% | 1,941 22.0% | 2,371 22.2% |
| 建設業 | 129 51.8% | 165 27.9% | 211 27.9% | 321 52.1% | 452 40.8% |
| 製造業 | 67 6.3% | 81 20.9% | 89 9.9% | 100 12.4% | 126 26.0% |
| 情報通信業 | 64 16.4% | 61 -4.7% | 59 -3.3% | 67 13.6% | 72 7.5% |
| 卸売業、小売業 | 198 32.9% | 226 14.1% | 234 3.5% | 271 15.8% | 334 23.2% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 206 18.4% | 232 12.6% | 258 11.2% | 290 12.4% | 354 22.1% |
| 教育、学習支援業 | 97 0.0% | 105 8.2% | 102 -2.9% | 105 2.9% | 116 10.5% |
| 医療、福祉 | 93 24.0% | 102 9.7% | 102 0.0% | 134 31.4% | 174 29.9% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 95 14.5% | 103 8.4% | 110 6.8% | 122 10.9% | 152 24.6% |
| その他 | 330 19.6% | 370 12.1% | 426 15.1% | 531 24.6% | 591 11.3% |

注1：毎年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

| | 平成28年 | 対前年増減比 | 平成29年 | 対前年増減比 | 平成30年 | 対前年増減比 | 令和元年 | 対前年増減比 | 令和2年 | 対前年増減比 |
|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 事業所総数 | 1,279 | 21.0% | 1,445 | 13.0% | 1,591 | 10.1% | 1,941 | 22.0% | 2,371 | 22.2% |
| 30人未満 | 768 | 25.3% | 888 | 15.6% | 1,003 | 13.0% | 1,231 | 22.7% | 1,458 | 18.4% |
| 30～99人 | 245 | 17.2% | 272 | 11.0% | 282 | 3.7% | 338 | 19.9% | 367 | 8.6% |
| 100～499人 | 210 | 12.3% | 217 | 3.3% | 227 | 4.6% | 252 | 11.0% | 251 | -0.4% |
| 500人以上 | 53 | 23.3% | 64 | 20.8% | 63 | -1.6% | 61 | -3.2% | 60 | -1.6% |
| 不明 | 3 | -40.0% | 4 | 33.3% | 16 | 300.0% | 59 | 268.8% | 235 | 298.3% |

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

| | 平成28年 | 対前年増減比 | 平成29年 | 対前年増減比 | 平成30年 | 対前年増減比 | 令和元年 | 対前年増減比 | 令和2年 | 対前年増減比 |
|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 外国人労働者総数 | 5,971 | 21.9% | 7,310 | 22.4% | 8,138 | 11.3% | 10,314 | 26.7% | 10,787 | 4.6% |
| 中国（香港等を含む） | 890 | 13.7% | 955 | 7.3% | 936 | -2.0% | 1,006 | 7.5% | 981 | -2.5% |
| 韓国 | 247 | 21.7% | 321 | 30.0% | 340 | 5.9% | 420 | 23.5% | 395 | -6.0% |
| フィリピン | 838 | 24.5% | 986 | 17.7% | 1,014 | 2.8% | 1,213 | 19.6% | 1,247 | 2.8% |
| ベトナム | 475 | 85.5% | 788 | 65.9% | 1,186 | 50.5% | 1,985 | 67.4% | 2,578 | 29.9% |
| ネパール | 1,610 | 10.0% | 1,981 | 23.0% | 1,998 | 0.9% | 2,468 | 23.5% | 2,029 | -17.8% |
| インドネシア | 267 | 39.1% | 346 | 29.6% | 521 | 50.6% | 704 | 35.1% | 779 | 10.7% |
| ブルガリア | 55 | 25.0% | 56 | 1.8% | 76 | 35.7% | 95 | 25.0% | 120 | 26.3% |
| ペルー | 79 | 11.3% | 85 | 7.6% | 89 | 4.7% | 89 | 0.0% | 95 | 6.7% |
| G7/8+オーストラリア+ニュージーランド | 871 | 10.8% | 926 | 6.3% | 947 | 2.3% | 975 | 3.0% | 1,026 | 5.2% |
| うちアメリカ | 533 | 9.0% | 568 | 6.6% | 591 | 4.0% | 607 | 2.7% | 624 | 2.8% |
| うちイギリス | 98 | 7.7% | 105 | 7.1% | 102 | -2.9% | 107 | 4.9% | 109 | 1.9% |
| その他 | 639 | 50.0% | 866 | 35.5% | 1,031 | 19.1% | 1,359 | 31.8% | 1,537 | 13.1% |

注：各年10月末現在。

(単位：人)

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

| | 平成28年 | 対前年増減比 | 平成29年 | 対前年増減比 | 平成30年 | 対前年増減比 | 令和元年 | 対前年増減比 | 令和2年 | 対前年増減比 |
|------------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| 外国人労働者総数 | 5,971 | 21.9% | 7,310 | 22.4% | 8,138 | 11.3% | 10,314 | 26.7% | 10,787 | 4.6% |
| 専門的・技術的分野 | 1,474 | 32.8% | 1,840 | 24.8% | 2,152 | 17.0% | 2,681 | 24.6% | 2,834 | 5.7% |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 850 | 51.8% | 1,163 | 36.8% | 1,423 | 22.4% | 1,874 | 31.7% | 1,946 | 3.8% |
| 特定活動 | 137 | 23.4% | 172 | 25.5% | 229 | 33.1% | 405 | 76.9% | 352 | -13.1% |
| 技能実習 | 527 | 104.3% | 926 | 75.7% | 1,414 | 52.7% | 2,343 | 65.7% | 3,024 | 29.1% |
| 資格外活動 | 2,165 | 11.5% | 2,551 | 17.8% | 2,507 | -1.7% | 2,854 | 13.8% | 2,308 | -19.1% |
| うち留学 | 2,083 | 11.1% | 2,436 | 16.9% | 2,365 | -2.9% | 2,682 | 13.4% | 2,076 | -22.6% |
| 身に基づく在留資格 | 1,644 | 12.8% | 1,794 | 9.1% | 1,808 | 0.8% | 2,014 | 11.4% | 2,247 | 11.6% |
| うち永住者 | 1,014 | 10.6% | 1,116 | 10.1% | 1,127 | 1.0% | 1,266 | 12.3% | 1,396 | 10.3% |
| うち日本人の配偶者 | 507 | 17.9% | 548 | 8.1% | 546 | -0.4% | 587 | 7.5% | 677 | 15.3% |
| うち永住者の配偶者 | 16 | 6.7% | 19 | 18.8% | 19 | 0.0% | 20 | 5.3% | 27 | 35.0% |
| うち定住者 | 107 | 11.5% | 111 | 3.7% | 116 | 4.5% | 141 | 21.6% | 147 | 4.3% |
| 不明 | 24 | 26.3% | 27 | 12.5% | 28 | 3.7% | 17 | -39.3% | 22 | 29.4% |

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

| | 平成28年 | 対前年増減比 | 平成29年 | 対前年増減比 | 平成30年 | 対前年増減比 | 令和元年 | 対前年増減比 | 令和2年 | 対前年増減比 |
|--------------------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| 外国人労働者総数 | 5,971 | 21.9% | 7,310 | 22.4% | 8,138 | 11.3% | 10,314 | 26.7% | 10,787 | 4.6% |
| 建設業 | 478 | 82.4% | 609 | 27.4% | 783 | 28.6% | 1,265 | 61.6% | 1,731 | 36.8% |
| 製造業 | 464 | 21.1% | 693 | 49.4% | 903 | 30.3% | 997 | 10.4% | 1,033 | 3.6% |
| 情報通信業 | 180 | 30.4% | 179 | -0.6% | 197 | 10.1% | 222 | 12.7% | 232 | 4.5% |
| 卸売業、小売業 | 778 | 44.1% | 1,018 | 30.8% | 1,135 | 11.5% | 1,402 | 23.5% | 1,477 | 5.3% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 932 | 26.8% | 1,198 | 28.5% | 1,435 | 19.8% | 1,783 | 24.3% | 1,800 | 1.0% |
| 教育、学習支援業 | 726 | 8.0% | 784 | 8.0% | 851 | 8.5% | 914 | 7.4% | 919 | 0.5% |
| 医療、福祉 | 191 | 26.5% | 234 | 22.5% | 244 | 4.3% | 330 | 35.2% | 429 | 30.0% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 977 | 6.8% | 1,089 | 11.5% | 1,001 | -8.1% | 1,364 | 36.3% | 1,091 | -20.0% |
| その他 | 1,245 | 13.0% | 1,506 | 21.0% | 1,589 | 5.5% | 2,037 | 28.2% | 2,075 | 1.9% |

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

注3：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(地域別)

(単位:所、人、%)

令和2年10月末現在

| | 事業所数 | 平成30年 | | | 令和元年 | | | 令和2年 | | | | |
|--------------|------|------------|-------------|------------|-------|-------------|------------|--------|------------|-------------|------------|-------|
| | | 対前年 増減率 | 外国人 労働者数 | 対前年 増減率 | 事業所数 | 外国人 労働者数 | 対前年 増減率 | 事業所数 | 対前年 増減率 | 外国人 労働者数 | 対前年 増減率 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 1 那覇公共職業安定所 | 918 | 7.0% | 4,958 | 7.9% | 1,086 | 18.3% | 6,187 | 24.8% | 1,327 | 22.2% | 6,274 | 1.4% |
| 2 沖縄公共職業安定所 | 501 | 13.9% | 2,472 | 15.1% | 635 | 26.7% | 3,140 | 27.0% | 753 | 18.6% | 3,405 | 8.4% |
| 3 名護公共職業安定所 | 56 | 5.7% | 284 | 34.6% | 67 | 19.6% | 295 | 3.9% | 111 | 65.7% | 396 | 34.2% |
| 4 宮古公共職業安定所 | 35 | 12.9% | 145 | 15.1% | 62 | 77.1% | 334 | 130.3% | 75 | 21.0% | 324 | -3.0% |
| 5 八重山公共職業安定所 | 81 | 28.6% | 279 | 22.4% | 91 | 12.3% | 358 | 28.3% | 105 | 15.4% | 388 | 8.4% |

注1:「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2:「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3:「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考-8] 外国人労働者数（事業所規模別）

(単位：人)

| | 平成28年 | | 平成29年 | | 平成30年 | | 令和元年 | | 令和2年 | |
|----------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 外国人労働者総数 | 対前年増減比 |
| 30人未満 | 5,971 | 21.9% | 7,310 | 22.4% | 8,138 | 11.3% | 10,314 | 26.7% | 10,787 | 4.6% |
| 30～99人 | 2,080 | 27.3% | 2,604 | 25.2% | 2,983 | 14.6% | 3,676 | 23.2% | 4,245 | 15.5% |
| 100～499人 | 899 | 12.1% | 1,044 | 16.1% | 1,181 | 13.1% | 1,559 | 32.0% | 1,702 | 9.2% |
| 500人以上 | 1,656 | 27.9% | 2,134 | 28.9% | 2,426 | 13.7% | 3,176 | 30.9% | 2,753 | -13.3% |
| 不明 | 1,332 | 14.7% | 1,522 | 14.3% | 1,521 | -0.1% | 1,778 | 16.9% | 1,696 | -4.6% |
| | 4 | -33.3% | 6 | 50.0% | 27 | 350.0% | 125 | 363.0% | 391 | 212.8% |

注：各年10月末現在。